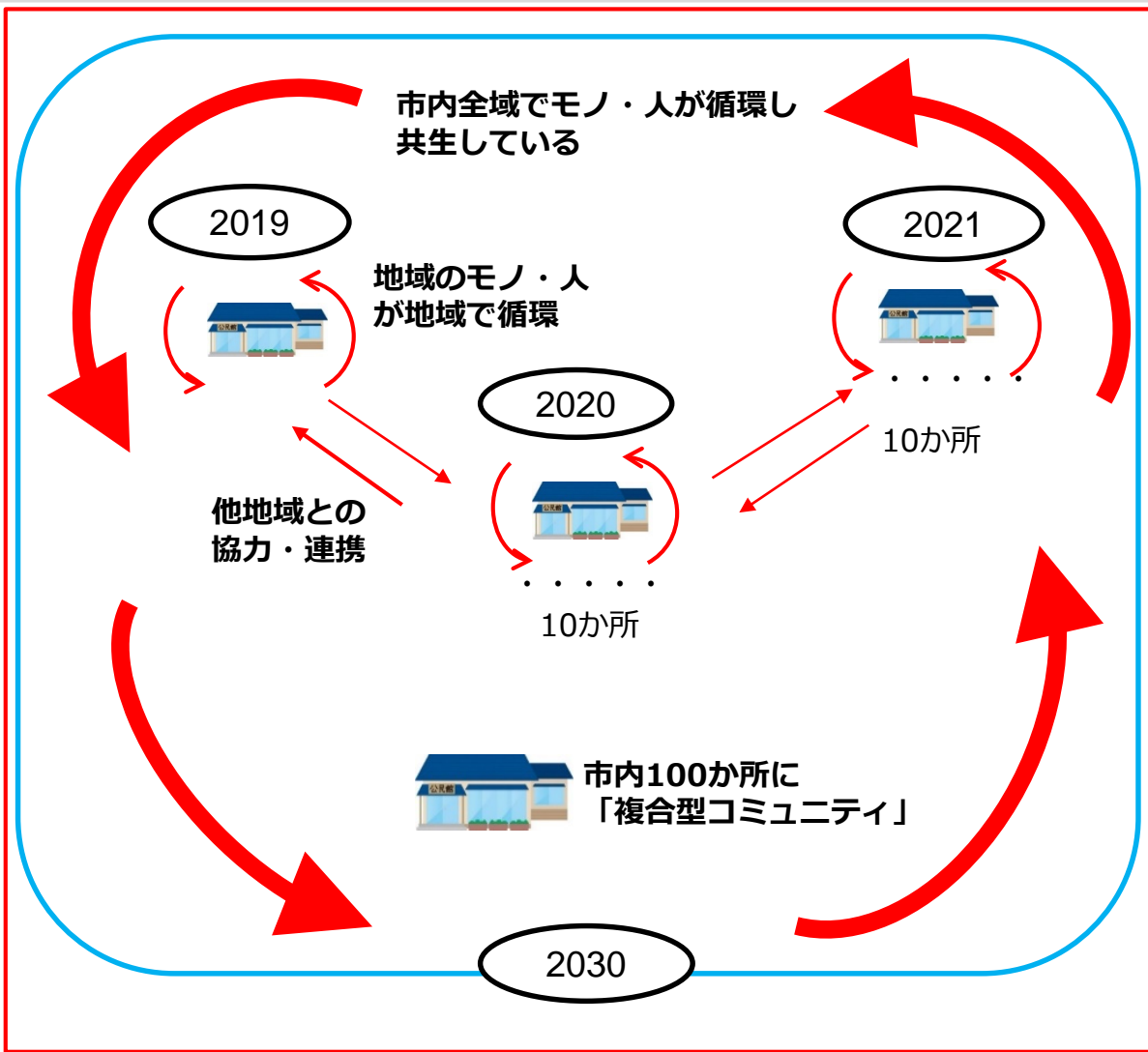




Illustrative

本事業：

目指す地域循環共生圏の姿（目標年度：2030）



地域循環共生圏実現への主要ステップ

2019年：資源循環・コミュニティ向上の拠点となる「コミュニティステーション」モデルの構築（本事業、詳細は次ページ）

2020年：10か所にコミュニティステーションを設置

2021年：別の10か所に設置し、広く他地区への普及・展開を目指す

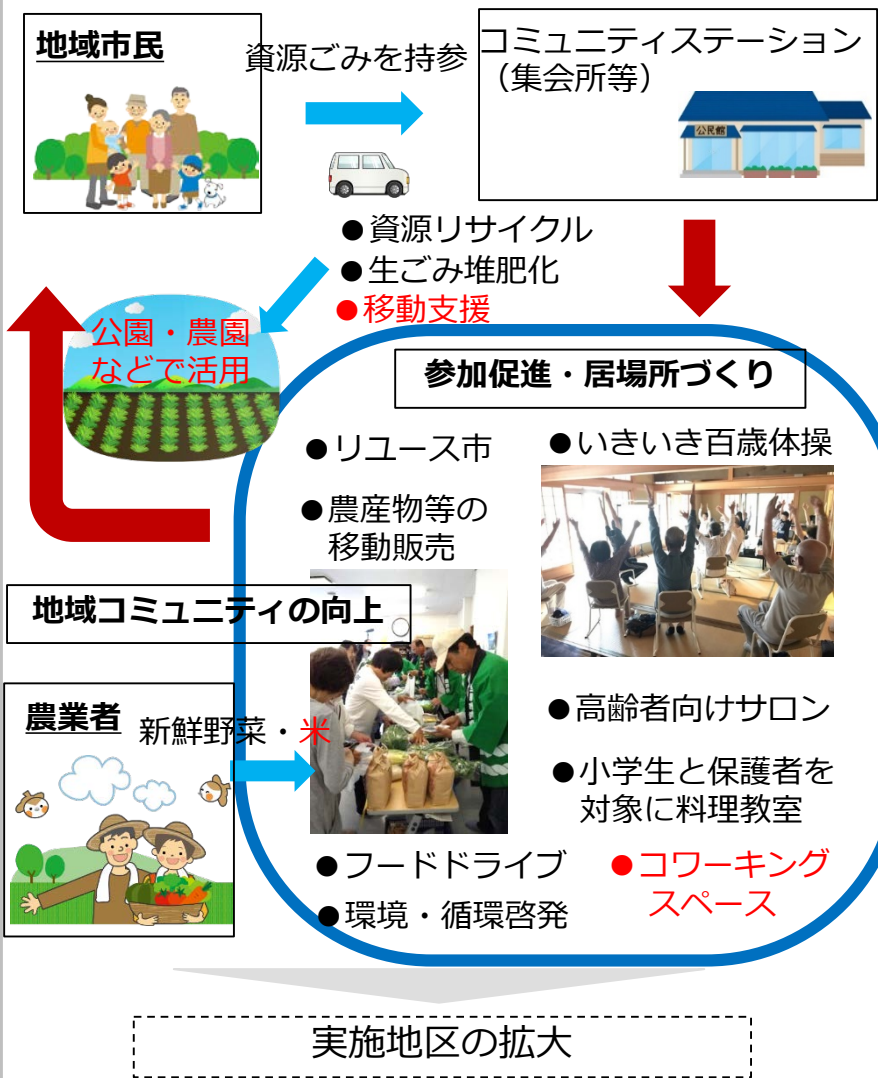
・
・
・

2030年：地域のモノ・人が循環する「100の複合型コミュニティ」が、市民・事業者によって運営されている



Illustrative

1. 事業イメージ（目標年度：2030）



【手法】

資源分別

市民参画

CO2削減

コミュニティ向上

【目的】

2. 事業概要

【目的】「ごみ出し」をきっかけとして市民が集まる拠点づくり
 【手段】自治会等地区ごとにコミュニティステーション設置
 【特徴】生ごみ等の分別でCO2削減を図るとともに、市民参画による環境・福祉・健康・生活支援等の活動を促進する

3. 事業効果（目標年度：2030、基準年度2018）

【温室効果ガス排出削減効果】約364 t-CO2/年
 【【地域課題の解決】 農業振興・経済振興・健康寿命の延伸・市民が主となるまちづくり

4. 事業体制

自治会等地域住民	ステーションの企画・運営
市民・市民団体	ステーションでのコミュニティ事業の実施
農業者	農作物の販売
廃棄物収集運搬業者	資源ごみの収集運搬

5. 事業スケジュール

令和元年	令和2年	令和3年
▲実証事業	▲事業開始	▲事業拡大
<ul style="list-style-type: none"> ■「資源回収・コミュニティステーション」設置 ■実現可能性調査 ■継続的に運営可能な手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■市内10か所にステーションを設置 ■実証事業の結果をもとに、効果の高い事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■新たに別の10か所にステーションを設置 ■他地区へ普及・展開し、将来的に100か所を目指す

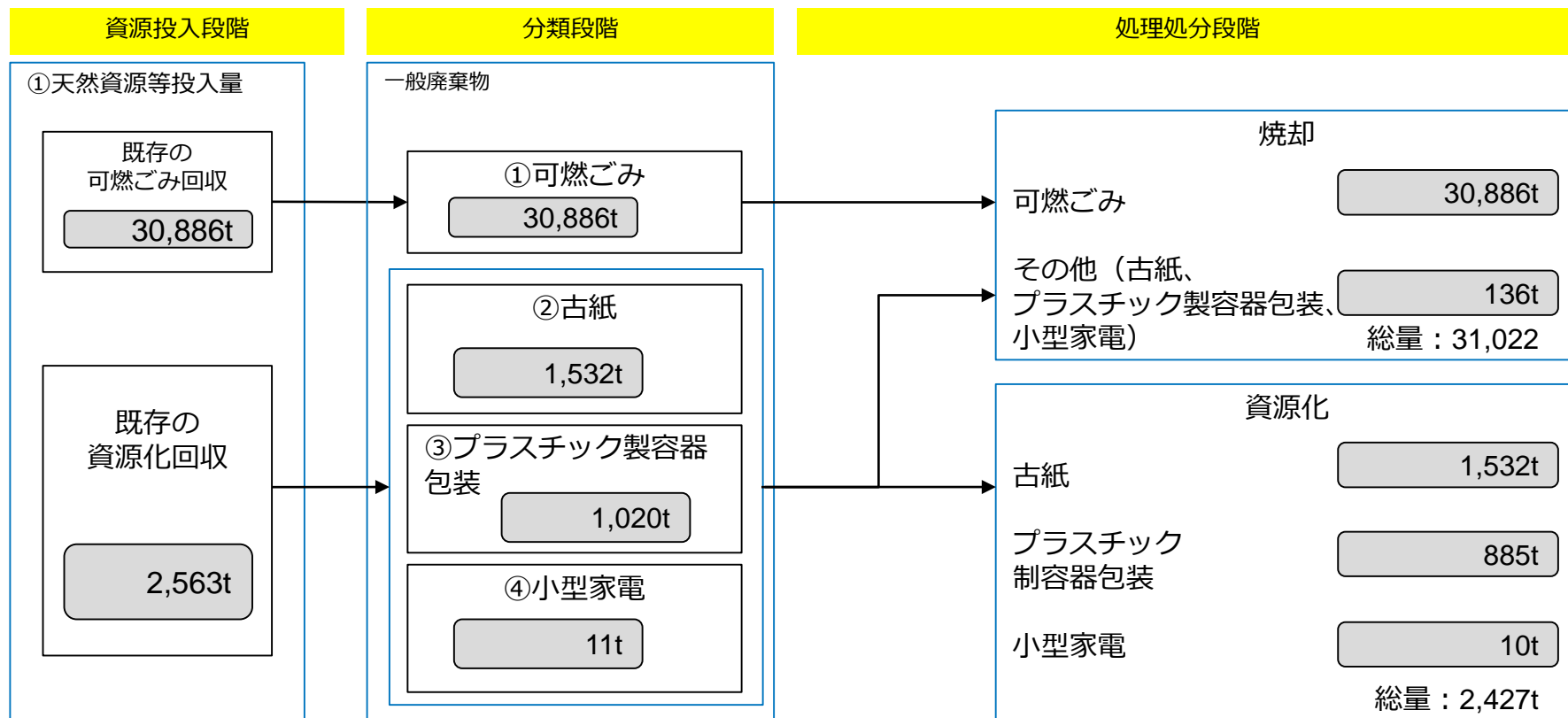


別紙

Illustrative

6. マテリアルフロー

事業実施前
(一般廃棄物事例)





別紙

Illustrative

6. マテリアルフロー

事業実施後
(一般廃棄物事例)

資源投入段階

分類段階

処理処分段階

①天然資源等投入量

既存の
可燃ごみ回収
29,757t

既存の
資源化回収
2,563t

コミュニティ
ステーション
(本事業)
1,129t

一般廃棄物

①可燃ごみ
29,757t

②古紙
1,684t

③プラスチック製容器包装
1,145t

⑥小型家電
31t

④生ごみ
758t

⑤紙おむつ
74t

焼却

可燃ごみ

29,757t

その他(古紙、
プラスチック
製容器包装、
小型家電)

233t

総量：29,990

資源化

古紙

1,684t

プラスチック
制容器包装

998

小型家電

28

生ごみ

682t

紙おむつ

67t

総量：3,459

焼却から
リサイクル
(1,129t)

※事業実施後の回収量は、資源化される量から逆算(資源化量が、回収量の90%を占めると仮定)



別紙

Illustrative

【手法】

資源分別

市民参画

【目的】

CO2削減

コミュニティ向上

①自治体の基礎情報

【規模】

人口：119,425人（令和2年2月1日時点）、世帯数：50,427世帯（令和2年2月1日時点）
歳入・歳出：387億6,900万円（令和元年度一般会計予算）、面積：53.15km²

【立地】

奈良県の北西端に位置し、大阪府と京都府に接しています。西に標高642メートルの生駒山を主峰とする生駒山地が、東に矢田丘陵と西の京丘陵があり、そこに広がる本市は、東西約8.0キロメートル、南北約15.0キロメートルと南北に細長い形をしている。

【産業構造】

市内総生産の経済活動別構成比※市内総生産（名目）2,358億6900万円（平成28年度）
不動産業20.7%、保健衛生・社会事業13.1%、製造業11.5%、卸売・小売業7.6%、教育7.1%、情報通信業6.1%、建設業5.9%、運輸・郵便業5.3%、その他のサービス5.2%、公務4.9%、金融・保険業3.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業2.9%、電気・ガス・水道・廃棄物処理業2.6%、宿泊・飲食サービス2.6%、農林水産業0.1%、鉱業0.0%

②各主体の参画理由

- 【生駒市】 資源循環とコミュニティ向上を図るため、市内全域に「資源回収・コミュニティステーション」を展開する
- 【自治会等】 ごみ出しの利便性を高めるとともに、地域コミュニティを向上させる
- 【市民・市民団体】 自ら持つスキルを活かし、コミュニティづくりに協力する
- 【農業者】 農作物の販路を拡大する
- 【収集運搬業者】 本事業で回収した資源物が適正に資源化されるよう収集運搬する



顕在化した課題と課題解決のアプローチ（今後の対応）について

業務内容	成果目標	事業実施にあたり顕在化した課題	課題解決のアプローチと今後の展開（スケジュール）
1. 資源循環・コミュニティステーションのモデル実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ステーション2地区を選定する。 ・地域住民の意見も聞き取りながら、ステーションでコミュニティ事業を行う。コミュニティ事業の実施にあたっては、本市を含むステークホルダーとの調整により、地域コミュニティの向上につながる企画を実現する。 	<p>①・今回は冬季のみであったが、夏季に常時排出できるようにすると、生ごみの保管方法や臭気対策が課題となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業では異物混入が少なかったが、全市に展開した際に異物混入が多いと資源化に適さなくなる。 <p>②ステーション実施による効果を高めるためには、スタッフの常駐が必要であるが、スタッフをどう確保するかが課題である。</p>	<p>①モデル事業では、生ごみ持参者に直接、堆肥化の適合物と不適合物の説明ができたことで、異物混入を押さえることができたと思われるため、全市展開した際もこの事例を踏まえて、きめ細やかな周知・啓発を行う＝来年度～</p> <p>②常駐スタッフに対する謝礼も含めた補助金制度を今年度中に検討し、令和2年度から交付する。</p>
2. 事業性調査	<p>ステーションの運営コストを明らかにし、効果測定を行う。</p> <p>※資源ごみの回収量、生ごみの品質調査、CO2排出量削減効果、地域コミュニティ向上効果、市民の意向調査、モデル事業終了後の継続性調査。生ごみの堆肥化設備等の資源化促進に向けた設備投資の可能性を検討。</p>	<p>ステーションの設置は、資源ごみの回収やコミュニティ向上の点で効果は見込めるが、今後ステーションを増設し継続して運営すると、それに伴いごみの資源化やステーション運営にかかるコストも増し、財源確保が課題である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみの収集は、事業開始初年度（令和2年度）はステーション数が少数であるため、既存の収集ルートで対応する。 ・令和3年度以降は、本事業の事業性調査に併せて、できるだけ経費をかけずに収集から堆肥化までできる方策を検討する＝来年度 ・ステーションでのコミュニティ事業の運営には、地域のマンパワーを活用できるように、できる限り市域住民の方が主体となって参画できる体制づくりを検討する＝今年度末～来年度 <p>そうすることが、市民主体のまちづくりにもつながる。</p>